

平成30年度 経済動向調査報告書

平成30年第1四半期

(平成30年4月～6月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2016 年度）

統計でみる栗原（平成 29 年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第 152 回 2018 年 4～6 月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（平成 30 年第 2 四半期 4～6 月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（平成 30 年 4 月～6 月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（平成 30 年度第 1 四半期）

2. 調査対象期間

平成 30 年 4 月～6 月期

3. その他

資料内の DI とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

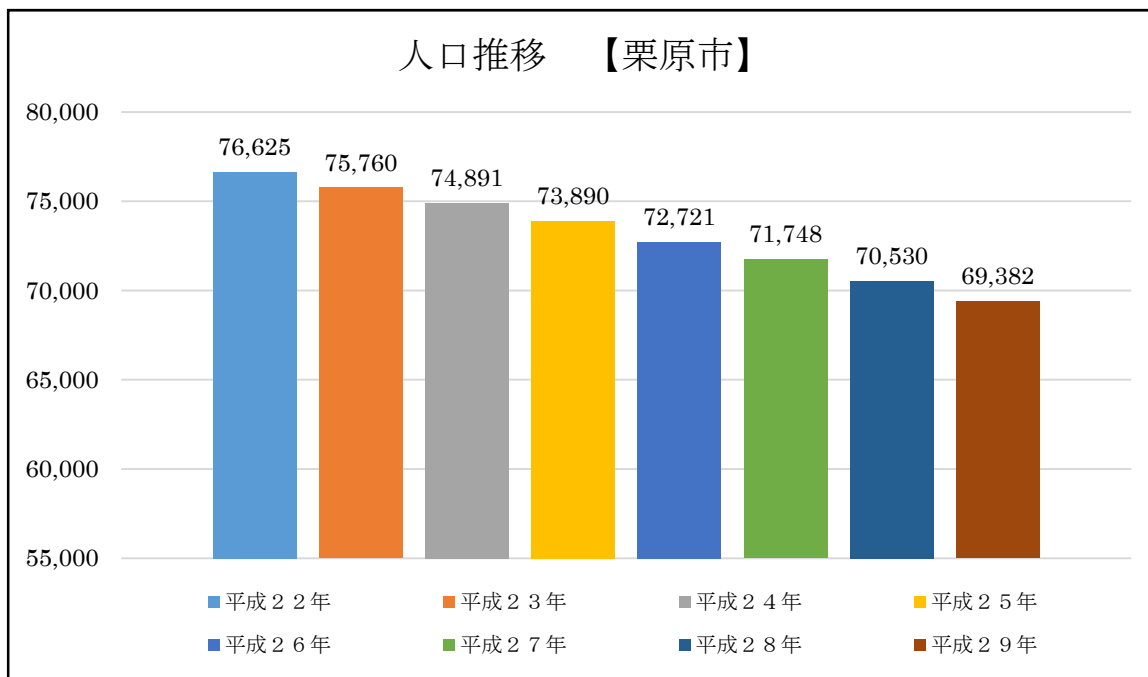
DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合－減少（低下・悪化）企業割合

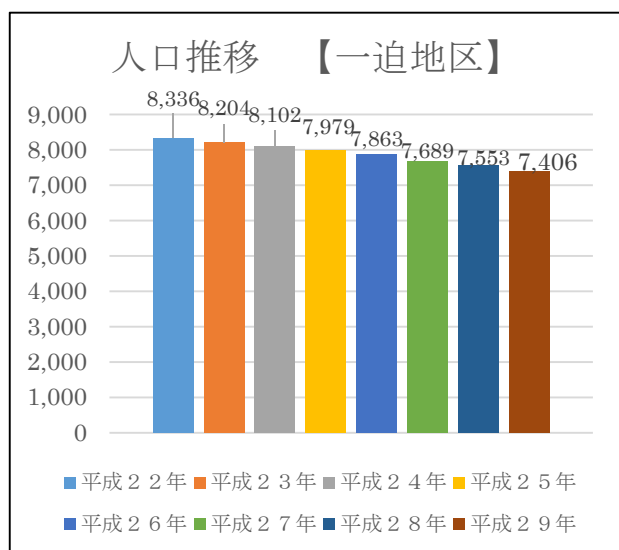
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

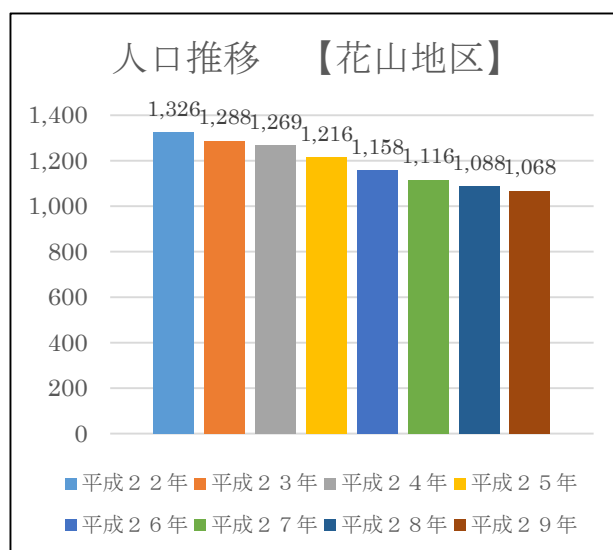
①栗原市全域



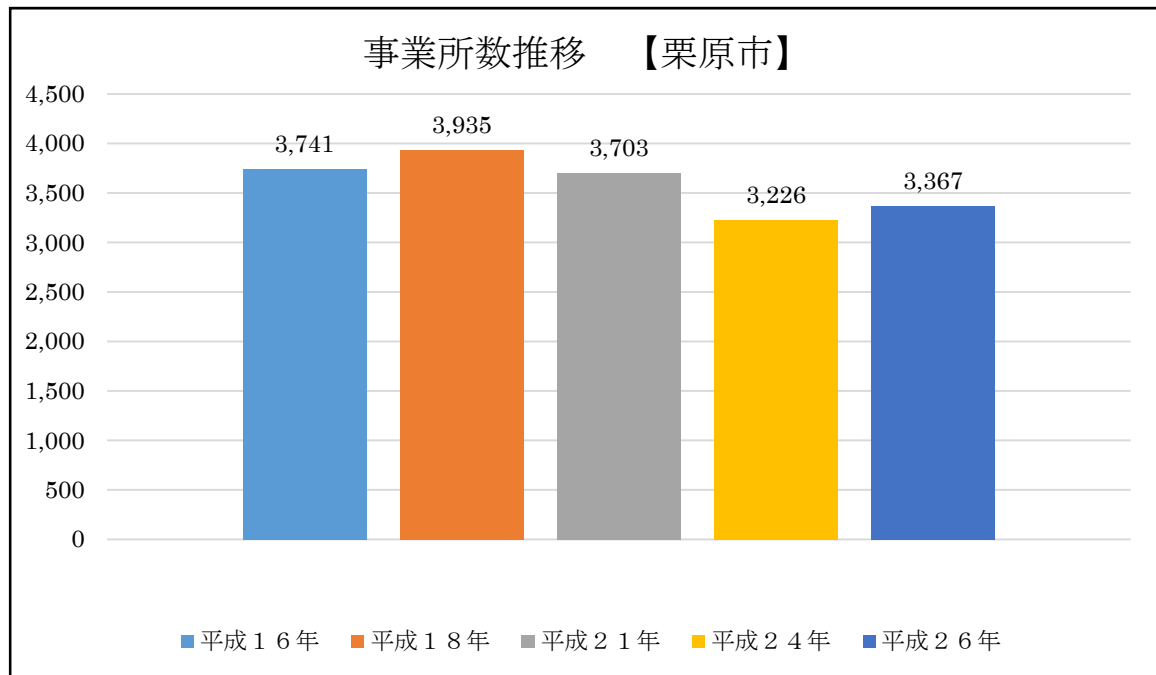
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



平成29年の栗原市全域の人口は7万人を切り69,382人となっており、前年から約1.7%の減少であった。なお、地区別人口では築館13,645人、若柳12,099人、栗駒11,012人、一迫7,406人、志波姫6,875人、金成6,790人、瀬峰4,410人、高清水3,682人、鶯沢2,395人、花山1,068人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、平成29年人口は7,406人となっており、平成22年から約11.2%の減、前年からは約2%の減少となっている。また、世帯数は2,599世帯（世帯平均2.8人）で、こちらも前年から減少している。

花山地区の人口を見ると、平成29年人口は1,068人となっており、平成22年から約19.5%の減、前年からは約1.9%の減となっている。なお、世帯数は442世帯（世帯平均約2.4人）で、世帯数自体は7件増加している。

年齢別人口では栗原市全域で65歳以上は25,876人で市内人口の約37.2%を占めており、割合は増加している。また、一迫地区では3,072人で地区人口の約41.4%、花山地区では530人で地区人口の約49.6%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。】

(1)全産業の業況判断 DI は▲14.0（前期差 0.1 減）となり、3 期ぶりに減少。

(2)製造業の業況判断 DI は2 期ぶりに上昇、一方非製造業の業況判断 DI は2 期ぶりに低下した。
産業別に見ると、卸売業、サービス業、建設業で上昇、小売業で低下となった。

(3)全産業の資金繰り DI は3 期ぶりに上昇、長期資金借入難易度 DI は2 期連続低下、短期資金借入難易度 DI は0 横ばいとなった。

(4)原材料・商品仕入単価 DI は3 期続いて上昇。

一方で、売上単価、客単価 DI も2 期続いて上昇、採算（経常利益）DI は4 期ぶりに上昇した。

(5)従業員数過不足 DI は8 期ぶりに不足感が弱まった。産業別に見た場合、製造業、卸売業、建設業でマイナス幅が縮小し、サービス業、小売業では前期に続き低下している。

（中小企業庁 第152 回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
		中	小		中	小		中	小		中	小		中	小
好転	14.7	16.2	14.1	13.5	8.8	14.4	14.3	15.3	13.3	9.7	9.4	9.7	13.0	14.8	12.6
不変	63.3	63.9	63.1	67.5	69.5	67.1	60.5	61.3	59.5	57.6	59.7	57.3	64.8	67.1	64.1
悪化	22.0	19.9	22.8	19.0	21.7	18.5	25.2	23.4	27.2	32.7	30.9	33.0	22.2	18.1	23.3
DI	▲8.5	▲3.5	▲10.5	▲3.8	▲6.1	▲3.3	▲12.0	▲7.9	▲16.5	▲26.7	▲21.3	▲27.5	▲13.5	▲4.8	▲15.7

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1 位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	大中小型店の進出による 競争の激化	利用者ニーズの変化への 対応
2 位	原材料価格の上昇	官公需要の停滞	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化への 対応	需要の停滞
3 位	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	需要の停滞	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2017 年			2018 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲14.3	▲14.8	▲14.4	▲13.9	▲14.0	▲0.1
売上額 DI	▲13.1	▲14.2	▲12.5	▲13.2	▲12.5	0.7
売上単価 DI	▲10.2	▲9.6	▲8.3	▲7.2	▲7.6	▲0.4
商品仕入単価 DI	27.1	25.9	30.1	33.5	36.2	2.7
採算 DI	▲18.8	▲19.2	▲20.3	▲23.6	▲19.4	4.2

全産業の主要 DI については、売上額 DI、商品仕入単価 DI、採算 DI で上昇、業況判断 DI 並びに売上単価 DI が減少している。

②製造業

	2017 年			2018 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲10.6	▲11.2	▲7.9	▲10.1	▲8.5	1.6
売上額 DI	▲8.8	▲10.8	▲5.0	▲9.4	▲8.3	1.1
売上単価 DI	▲4.1	▲2.8	▲1.3	▲0.7	▲0.3	0.4
商品仕入単価 DI	33.9	32.4	38.6	43.5	49.9	6.4
採算 DI	▲14.4	▲14.8	▲12.0	▲16.7	▲14.1	2.6

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向

	製造業		
		中	小
好転	22.4	25.5	21.1
不変	48.4	47.2	49.0
悪化	29.2	27.3	29.9
DI	▲8.9	▲0.5	▲12.2

製造業は全ての主要 DI が上昇した。

企業コメントでは、前期に続き受注が増加しているといった好調な意見も見られたが、前期調査同様に従業員不足や原材料・燃料の高騰などの問題点が挙げられている。

業況 DI で見るとパルプ・紙・紙加工品、鉄鋼・非鉄金属、機械器具業が好調と思われる。

③建設業

	2017 年			2018 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲6.2	▲8.0	▲6.1	▲4.1	▲3.8	0.3
売上額 DI	▲8.8	▲8.9	▲6.0	▲6.1	▲2.8	3.3
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	29.5	27.3	30.4	33.8	40.6	6.8
採算 DI	▲12.5	▲14.6	▲11.3	▲15.9	▲12.6	3.3

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	2.4	7.0	1.6
適正	61.6	51.0	63.5
不足	36.0	42.0	34.9
DI	▲33.6	▲35.0	▲33.3

建設業は全ての主要 DI が上昇した。

各企業のコメントでは、引き続き引き合いが多い状況であるが、従業員の確保難や原油の高騰による影響等が出ている。

④卸売業

	2017 年			2018 年		前期差
	1～3 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲13.1	▲11.0	▲13.5	▲13.5	▲12.0	1.5
売上額 DI	▲11.1	▲9.8	▲12.6	▲12.4	▲13.3	▲0.9
売上単価 DI	▲1.7	0.4	2.8	5.4	4.0	▲1.4
商品仕入単価 DI	26.5	27.7	29.7	34.5	37.8	3.3
採算 DI	▲16.8	▲14.3	▲14.8	▲18.6	▲19.0	▲0.4

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	18.7	19.5	17.8
適正	76.3	77.4	74.9
不足	5.0	3.1	7.3
DI	13.7	16.4	10.5

卸売業では業況判断 DI、商品仕入単価 DI が上昇、売上額 DI、売上単価 DI、採算 DI が減少した。

企業コメントでは、前向きなコメントが少なく、前期同様に厳しい業況が伺えるコメントが多く挙げられていた。

⑤小売業

	2017 年			2018 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲25.4	▲26.2	▲27.1	▲22.6	▲26.7	▲4.1
売上額 DI	▲23.3	▲25.0	▲23.9	▲19.5	▲22.7	▲3.2
売上単価 DI	▲20.2	▲20.1	▲17.9	▲15.4	▲18.2	▲2.8
商品仕入単価 DI	19.0	16.6	20.8	23.6	23.5	▲0.1
採算 DI	▲29.3	▲29.5	▲33.7	▲34.4	▲29.2	5.2

Pick up

○客数の動向（前期比）

	小売業		
		中	小
好転	16.1	19.8	15.6
不変	45.0	43.3	45.2
悪化	38.9	36.9	39.2
DI	▲28.8	▲17.9	▲30.2

小売業は採算 DI 以外の主要 DI が減少した。
 企業コメントでは地元密着や EC サイトの活用など環境の変化に対して対応し、売上確保に努めていることが伺えた。
 しかし仕入価格や運送料が高騰しているため、引き続き厳しい状況が続くそうである。

⑥サービス業

	2017 年			2018 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲12.0	▲12.3	▲13.8	▲14.8	▲13.5	1.3
売上額 DI	▲10.4	▲11.4	▲12.0	▲14.2	▲11.5	2.7
売上単価 DI	▲8.8	▲8.5	▲8.4	▲8.0	▲7.5	0.5
商品仕入単価 DI	27.6	27.5	30.9	33.3	33.8	0.5
採算 DI	▲17.0	▲17.2	▲20.9	▲24.5	▲18.7	5.8

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	21.3	20.7	21.4
不変	50.2	54.2	49.3
悪化	28.5	25.1	29.3
DI	▲13.9	▲5.5	▲16.1

サービス業の主要 DI は全て上昇した。
 企業コメントでは、費用を掛けないソフト面での改善を図るなどの工夫が見られた。また、他業種同様に従業員の確保に苦戦しているコメントが挙げられている。

（中小企業庁 第 152 回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

【生産はこのところ低下傾向であるが高水準を維持し、求人倍率も高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、個人消費が弱含みで推移し、住宅投資や公共投資などに弱い動きがみられる。】

(1)本県の経済概況

- ①生産・・・東日本大震災の影響があるなかで、このところ低下傾向であるものの、高水準を維持している。
- ②住宅投資・・・高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ③公共投資・・・高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。
- ④個人消費・・・弱含みで推移している。
- ⑤雇用・・・改善傾向の動きとなっている。
- ⑥企業倒産・・・増加の兆しが見られる。

(2)主な指標の動き

①生産

鉄鋼業生産指数は前期比が 12.1%の低下となり、2期連続の低下となった。業種別に見ると、電子部品・デバイス工業は前期比 29.4.0%の低下。生産用・業務用機械工業は前期比 2.4%の上昇、食料品工業は 5.2%の上昇で2期連続の上昇となった。

②建設投資

新設住宅着工戸数は前年同期比 9.7%の減少で3期連続の減少となっている。公共工事請負金額は前年同期比 7.2%の増加となり、10期ぶりの増加となった。

③個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比 0.9%の減となり、9期連続で減少。商品別に見ると、飲料品は 0.3%の減、衣料品が 3.5%の減、家具・家電・家庭用品は 3.0%の減となった。

④物価

仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が 101.1 で前期比 0.3%の減少。生鮮食品を除く総合指数は 101.0%で前期比 0.4%上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 101.0 で前期比 0.3%の上昇となっている。

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の売上額 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では製造業・小売業で悪化、建設業・サービス業で改善となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI の比較では、製造業・小売業では全国以下、建設業では全国以下、東北以上、サービス業では全国・東北以上であった。

②採算

宮城県の採算 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業・建設業・サービス業で改善、小売業で悪化となった。

全国、東北との採算 DI の比較では、製造業・サービス業で全国以下・東北以上、建設業・小売業で全国・東北以下となっている。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 平成 30 年 4 月～6 月期より）

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲14.3	▲5.8	▲6.0	▲16.0	▲19.0	-	▲16.1	▲25.0	▲15.6
採算 DI	▲16.7	▲12.0	▲10.0	▲18.0	▲23.5	-	▲29.0	▲21.9	▲12.5

製造業の売上額 DI は全国で改善、東北・宮城で悪化となった。採算 DI については、全国・宮城で改善、東北が悪化となっている。

来期の見通しとしては、売上額 DI は全国でわずかに悪化、宮城は改善、採算 DI は全国・宮城ともに改善の見通しとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「需要の停滞」（25.0%）、「従業員の確保難」（18.7%）、「原材料価格の上昇」（12.5%）となっている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲9.7	▲9.2	▲11.1	▲21.5	▲25.8	-	▲36.0	▲23.1	▲34.7
採算 DI	▲14.3	▲11.2	▲12.1	▲25.7	▲21.0	-	▲36.0	▲23.1	▲30.8

建設業の売上額 DI は全国・宮城で改善、東北は悪化となった。採算 DI は全国・東北・宮城全てで改善の結果となっている。

来期見通しの売上額 DI は全国・宮城ともに悪化となっており、採算 DI も全国・宮城ともに悪化見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料価格の上昇」(28.0%)、「民間需要の停滞」(20.0%)、「請負単価の低下、上昇難」(16.0%)となっている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲38.9	▲31.0	▲30.4	▲42.4	▲39.6	-	▲48.8	▲54.6	▲41.8
採算 DI	▲36.7	▲30.8	▲28.1	▲39.8	▲39.9	-	▲50.0	▲61.4	▲47.7

小売業の売上額 DI は全国・東北で改善、宮城のみ悪化した。採算 DI は全国のみ改善、東北・宮城で悪化となった。

今後の見通しは売上額 DI 及び採算 DI ともに全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「大型店・中型店の進出による競争の激化」(25.6%)、「消費者ニーズの変化」(16.3%)、「需要の停滞」と「購買力の他地域への流出」が(16.7%)となっている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲26.6	▲18.3	▲14.9	▲36.2	▲23.0	-	▲40.4	▲17.8	▲8.7
採算 DI	▲29.6	▲22.1	▲18.7	▲36.4	▲24.6	-	▲32.7	▲22.7	▲20.5

サービス業の売上額 DI 及び採算 DI は全国・東北・宮城全てで改善している。

来期見通しでは売上額 DI・採算 DI は全国・宮城ともに改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」(25.0%)、「利用者ニーズの変化」(22.7%)、「店舗施設の狭隘・老朽化」(13.6%)となっている。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比 率	調査事業所数
小売業	76	29, 9%	6
建設業	76	29, 9%	6
製造業	29	11, 4%	2
サービス業	40	15, 7%	3
その他	33	13, 0%	3
合 計	254		20

③調査実施時期

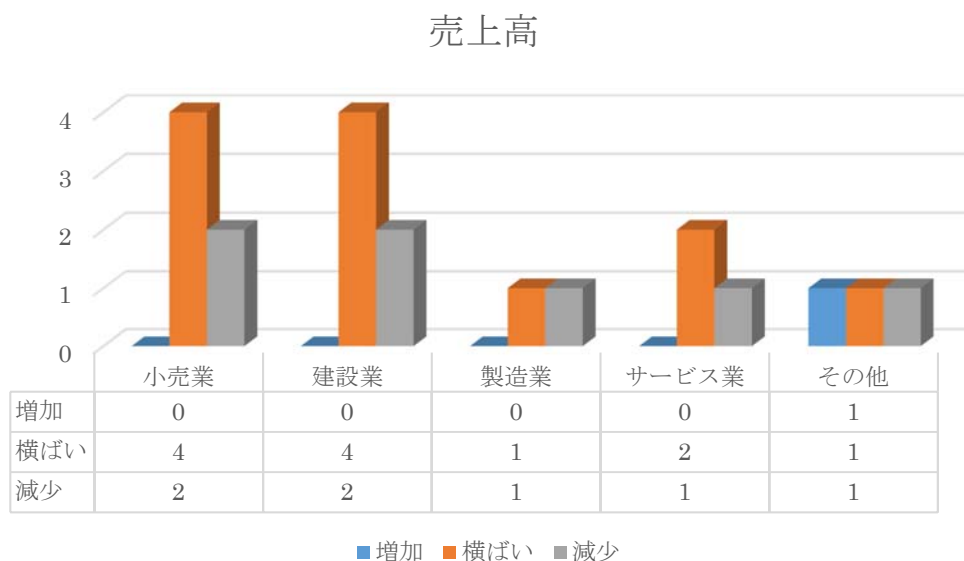
(1)第1四半期調査 (4月～ 6月期)	平成30年 7月実施
(2)第2四半期調査 (7月～ 9月期)	平成30年11月実施予定
(3)第3四半期調査 (10月～12月期)	平成31年 3月実施予定
(4)第4四半期調査 (1月～ 3月期)	平成31年 5月実施予定

④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 平成30年度第1四半期調査結果（平成30年4月～6月期）

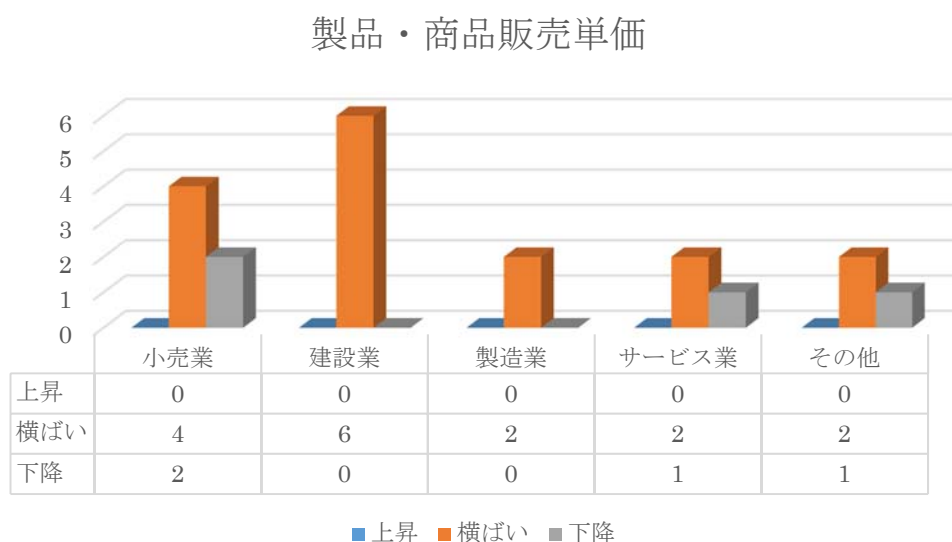
①売上高（前期対比）



○売上高が「横ばい」の事業所が半分以上占める中、「増加」の事業所が1件のみ、「減少」は7件（前期比+1）と厳しい状況が続いている。

○「減少」の要因としては、人口減少が多く挙げられている。また、「増加」要因は観光客の増加であった。

②製品・商品販売単価（前期対比）

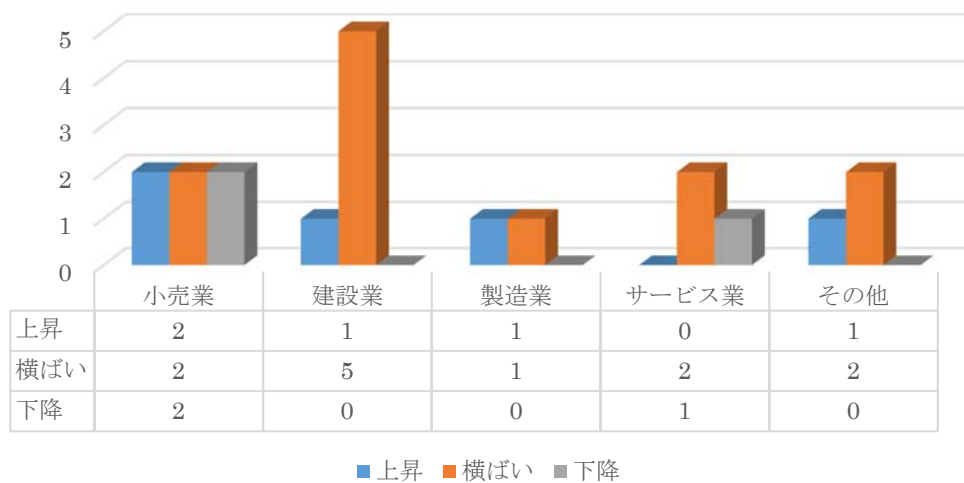


○製品・商品販売単価は前期調査に続き多くの事業所が「横ばい」で推移している。

○「上昇」した事業所数は0件（前期比-1）、「下降」は2件（前期比+2）となっている。

③原材料・仕入価格

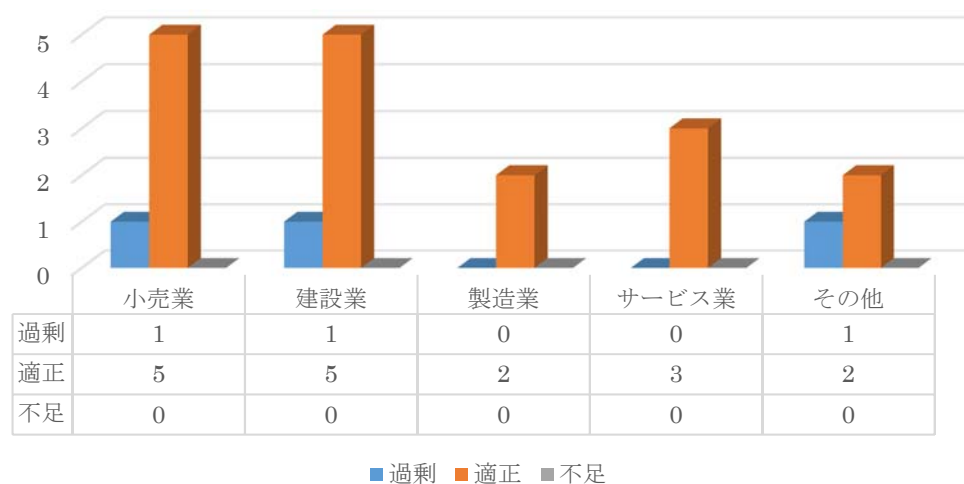
原材料・仕入価格



○前期調査同様、今期も半数以上の事業者からの回答が「横ばい」であった。
 ○原油高騰の影響が出ており厳しい状況が続いている。商品価格上昇を受けて、低価格のものへ切り替える等の対応が見られた。

④製品・商品在庫

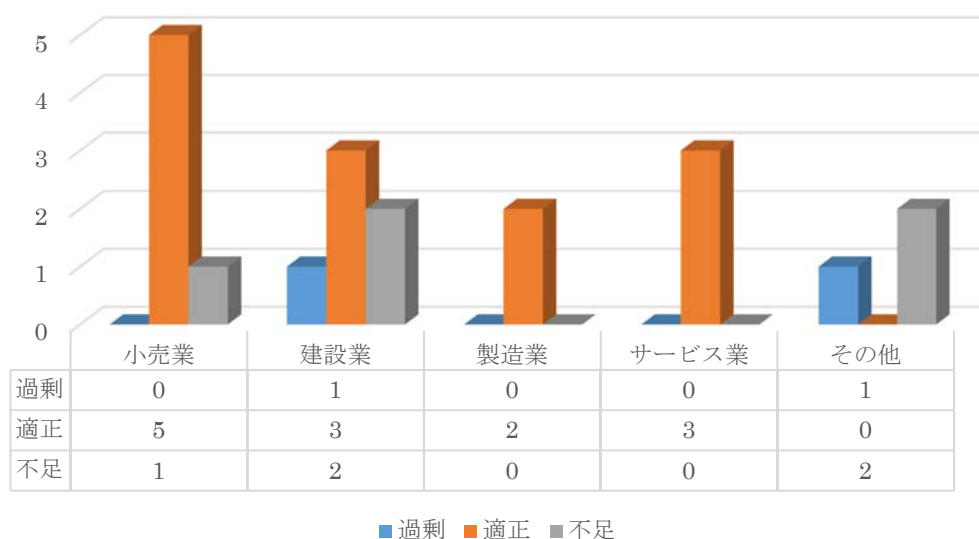
製品・商品在庫



○前期に続き多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

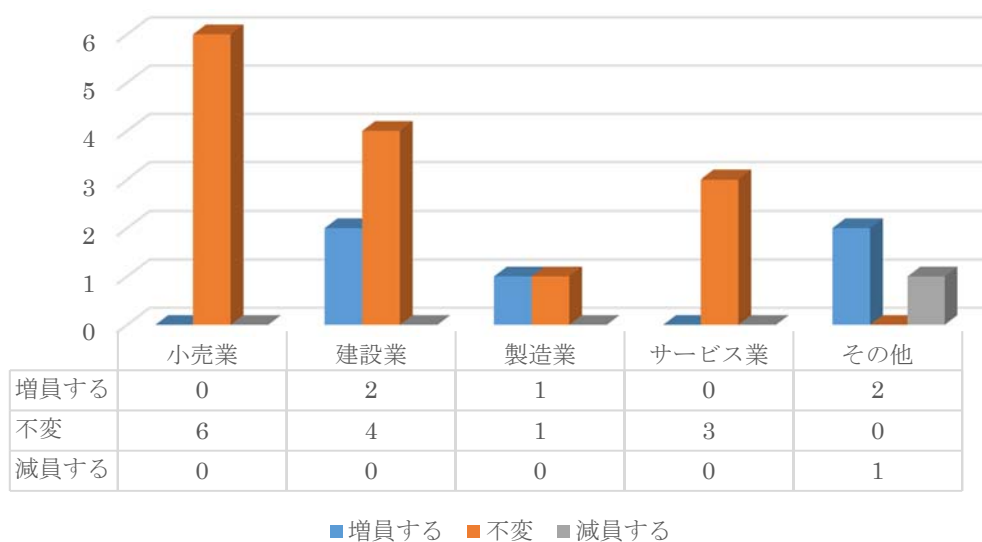
労働力



- 多くの事業所は「適正」であったが、一部から「不足」の声が挙げられた。
- 「不足」と回答した事業所からは求人を出しているが人が集まらず、引き続き人手不足が続いている。
また、受注があっても対応できない等の機会損失が見られた。
- 従業員の高齢化や配達の都度店舗を閉める必要があるといった現状が挙げられた。

⑥従業員数（今後の予定）

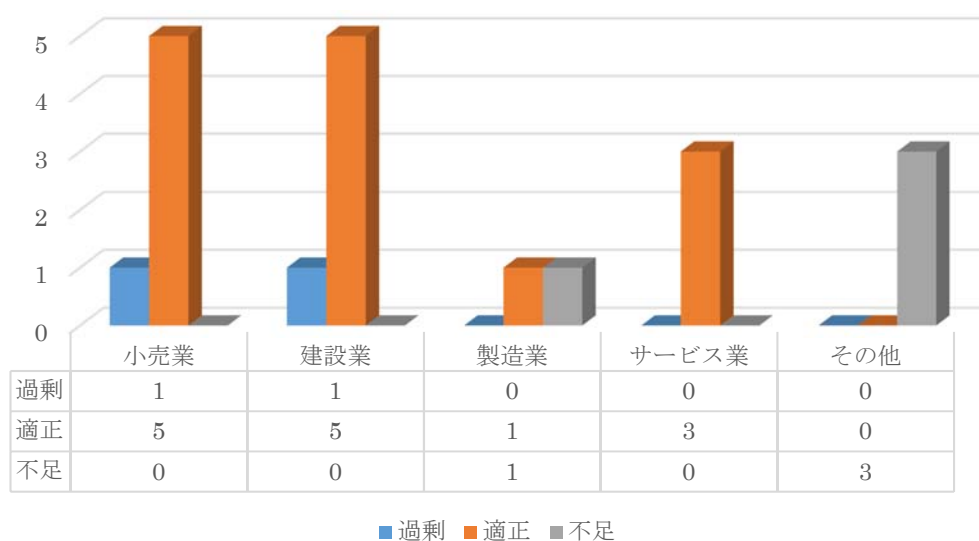
従業員数



- 高齢化や若者の流出等で求人募集を行ってもなかなか集まらないなど人材の不足感が高まっている。

⑦生産・営業用設備

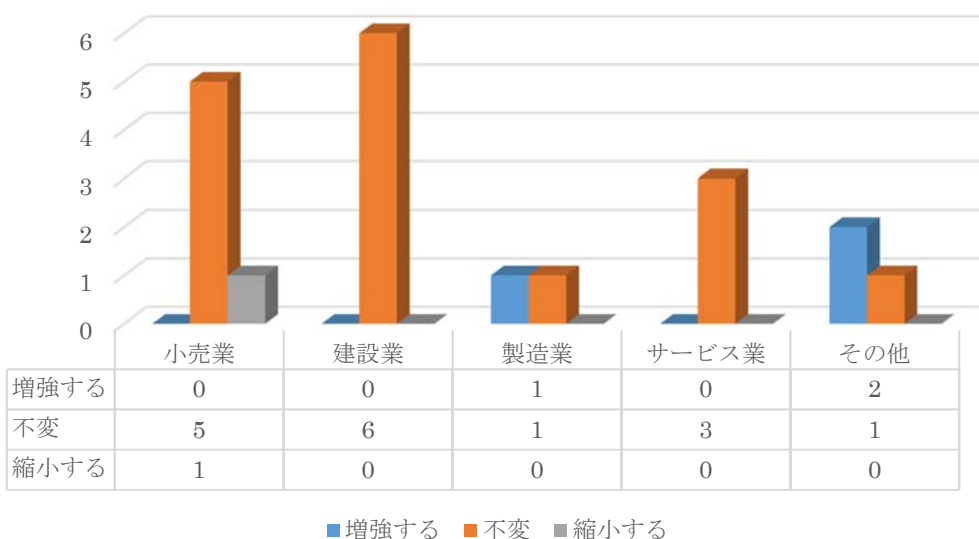
生産・営業用設備



- 設備関係については、前期調査同様多くの事業者が「適正」との回答であった。
 ○飲食・卸売等のその他業種については3事業所とも「不足」の回答であった。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

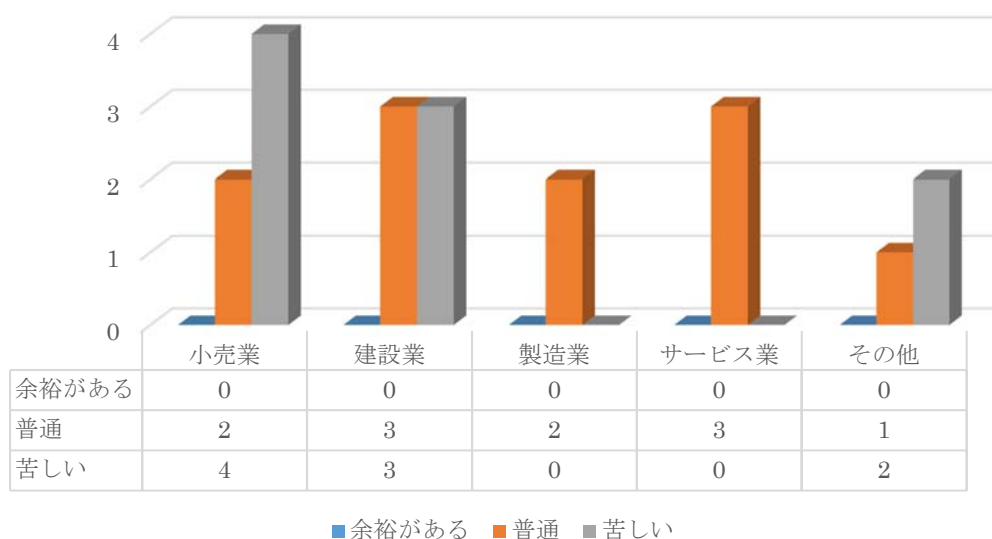
生産・営業用設備（今後の予定）



- 「増強する」の事由としては設備老朽化、品質向上を図る等が挙げられた。

⑨資金繰り

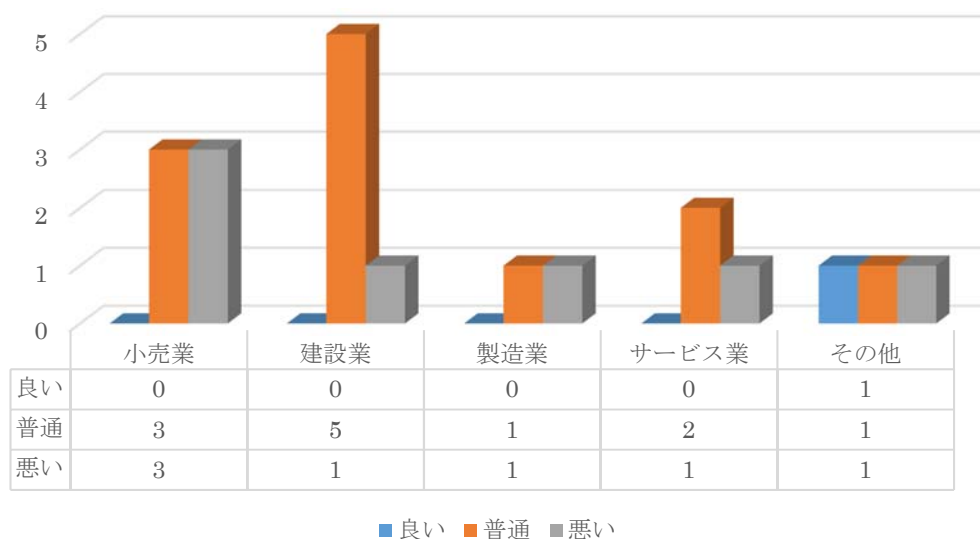
資金繰り



- 資金繰りは半数以上の事業者が「普通」と回答しているが、「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は9件（前期比+4）と、依然として厳しい状況が続いている。
- 「苦しい」と回答した理由として、入金遅れ等が挙げられている。

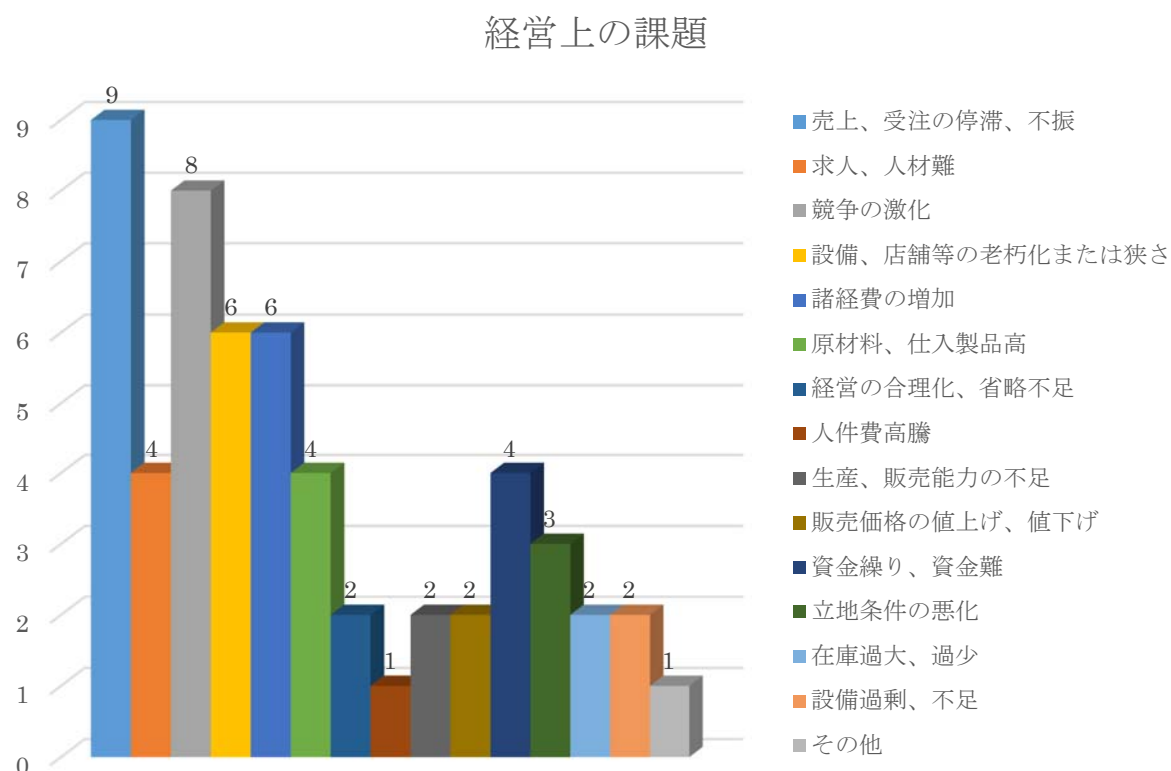
⑩事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）



- 「普通」が12件（前期比+2）、「悪い」の回答が7件（前期比-1）と大半を占めている。要因として人口減少が著しく好転の気配が感じられない等が挙げられた。
- 復興需要等も落ち着きが見え始めており、建設業においても「良い」の回答が挙げられなかった。

⑪経営上の課題



○前回調査同様に「売上、受注の停滞、不振」、「競争の激化」についても業種問わず課題として多く挙げられた。また、「その他」では取引先の経営悪化による受注減等の回答も挙がり、新規顧客開拓や取引先の分散等の対応に迫られている。

⑫期待する公的支援策など

- ・建物の耐震強化調査・改修に係る助成
- ・アスベスト調査・除去などに係る助成

4月末から国道398号線が開通される他、ゴールデンウィークや一迫・花山地区でのイベント開催など来街人口の増加や各種受注の増加が見込まれる春季の調査を実施した。

一部明るい材料が見え始めているものの、調査結果は前期調査同様に景気回復の兆しが見えない厳しい結果となった。

来街人口や受注自体は増えていることから従来通りの業務だけではなく、情報化対策等を実施している事業所は成果が出ているように見受けられた。

地区内人口の減少の影響も大きい他、地元住民と商店街等との繋がりが希薄になっていることから、利用促進に向けて検討する必要があると思われる。

今後も個店ごとの異なるニーズに対応したきめ細かい支援が必要となっている。